令和４年度

事業報告

（令和 4 年 7 月 1 日～令和 5 年 6 月 30 日）

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合

Ⅰ．事業

１．調査・研究事業

1.1 令和４年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）磯・干潟調査

- 磯・干潟生態系に設置された 14 か所（磯 6 か所、干潟 8 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターのウェブサイトにて公開）。
- 令和 5 年度のモニタリングサイト 1000 沿岸域調査 2008-2022 年度とりまとめ報告書の作成に向けて、磯・干潟・アマモ場・藻場の生態系に詳しい学識経験者を招集し、作業部会を 2 回開催した。会議では、主にとりまとめ報告書の内容や解析方法について検討した。
- 各生態系の専門家による磯分科会および干潟分科会を開催し、2008-2022 年度とりまとめ資料の内容等を検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題の解決をはかるための沿岸域検討会を開催した。
- ふくしまレッドリストの部分改訂や本事業に参画している研究者が実施する別の研究プロジェクト（環境研究総合推進費）、その他の学術論文等に調査で得られたデータ等を提供する等、本事業で得られたデータの活用を進めた。
- 令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も業務を受注した。

1.2 令和４年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）アマモ場・藻場調査

- アマモ場・藻場生態系に設置された 12 か所（アマモ場 6 か所、藻場 6 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターのウェブサイトにて公開）。
- 各生態系の専門家によるアマモ場分科会および藻場分科会を開催し、2008-2022 年度とりまとめ資料の内容等を検討した。
- 藻場の伊豆下田サイト（静岡県）の調査について、共同通信の取材を受け、協力した（2022 年 9 月）。
  - ✧ *【フォーカス環境異変】海中の「森」が消えた 黒潮大蛇行で水温上昇　伊豆の海に潜水取材　プライムニュース　福井新聞D刊ほか*
- 震災の影響をうけた志津川サイトの藻場の様子をまとめた動画を作成、日本藻類学会の公開シンポジウム「藻類学の面白さを伝える・知る」にて紹介した（https://youtu.be/6t8nZbedrQs）。また、同学会で 2022 年の調査結果をポスター発表した（2023 年 3 月）。
  - ✧ *寺田竜太・阿部拓三・神谷充伸・川井浩史・倉島 彰・長里千香子・坂西芳彦・島袋*

寛盛・田中次郎・上井進也・青木美鈴 (2023) 環境省モニタリングサイト 1000 沿岸域調査における藻場のモニタリング　2022 年の成果. 日本藻類学会第 47 回大会, オンライン北海道

- 令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も業務を受注した。

1.3 令和４年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）陸水域調査

- 湖沼生態系では、水生植物調査で 4 か所、淡水魚類調査で 2 か所の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。
- 湿原生態系では、4 か所の調査サイトで植生調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関との調整を行った。また、全 10 か所の調査サイトで物理環境データの回収、機器の交換を行った。
- 湿原分科会委員と各調査サイト代表者等による合同調査および意見交換会を、戦場ヶ原湿原サイト（栃木県日光市）で実施した。意見交換会では、各サイトにおける調査の実施状況やデータ取得方法に関わる情報共有および意見交換を行うと同時に、調査体制の強化・維持のための工夫や課題等についても情報収集した。
- 水生植物分科会、淡水魚類分科会、湿原分科会を開催し、事業の進捗状況の確認や、2009-2023 年度とりまとめ報告書の作成方針および今後の事業の継続に向けた取り組み等について検討した。また、各分科会で議論された内容を共有し、共通する課題の解決をはかるための陸水域検討会を開催した。
- 2009 年度から開始された湿原調査について、2021 年度に取得されたデータを生物多様性センターのウェブサイトにて追加公開した。
- 令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も業務を受注した。

1.4 生態系を活かした適応策に関するウェブページ管理

- 環境研究総合推進費 2-2001「気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究」の情報発信の役割を担うウェブページ Wetlands Information（湿地の調査・研究のための情報プラットフォーム）の管理・運営を行った。

1.5 泥炭地リモートセンシング

- 日本 IBM TECJ（社会貢献のためのボランティア活動チーム）と北海道大学 創成研究機構 宇宙ミッションセンターと共同で、小型衛星によるリモートセンシング技術を活用した泥炭地の植生観測について意見交換を行った。
- 釧路湿原や上川浮島湿原で予備的に植物スペクトルデータを取得した。

２．情報提供事業

2.1 日本およびアジアにおける気候変動適応および防災・減災に対する湿地の役割とその活用

- 湿地に関する伝統的および地域的な生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR: Ecosystem-based disaster risk reduction）について検討、具体例を調査し、日本およびアジアにおける情報交換、事例共有が行われることで、具体的な湿地の持つ防災・減災の機能が認識され、今後の湿地の保全と防災力の向上への寄与を目指し、活動を実施した。
- これまでに収集した事例とプロジェクトをまとめた Eco-DRR ブックレットを PDF で作成した。バングラデシュ、インド、インドネシア、フィリピン、タイ、日本に関して 19 の事例を掲載し、ホームページで公開した。
  （https://japan.wetlands.org/publications/ecodrrbooklet/）
- 最後のとりまとめとして、2023 年 3 月にオンラインワークショップを開催した。
- 湿地に関する国際的な動向について、スイスで開催された第 59 回ラムサール条約常設委員会に参加した。中国およびスイスに開催地を変更して 2022 年 11 月に開催されたラムサール条約第 14 回締約国会議では、情報収集を行うとともに展示ブースにて日本の事例を紹介した。2023 年 1 月に環境省、地方公共団体、他の NGO とともにラムサール条約第 14 回締約国会議報告会を実施した。2022 年 6 月に開催された生物多様性条約第 4 回公開作業部会（OEWG）にオンラインで参加した。また、2022 年 12 月にカナダで開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議については、前半はオンライン、後半は現地で参加し、情報収集を行った。

３．支援事業

3.1 令和４年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ運営管理業務

- 2020 年 3 月に全面リニューアルを行った「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ（https://www.ramsarsite.jp）」について、各湿地の定期更新と会議の記録記事の掲載等の管理・運営業務を行った。
- 2021 年 11 月にラムサール条約登録湿地となり、2022 年度から市町村会議の会員となった鹿児島県出水市の「出水ツルの越冬地」のページを新たに作成した。

3.2 令和４年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議の学習・交流会の企画・運営業務

- 学習・交流会は、湿地の保全や活用において活躍する自治体・NPO・団体関係者が意見や情報交換する場を設けることで、湿地のワイズユースのための連携を図り、個々の活動および地域の活性化を促進することを目的に、平成 21 年度から開催されている。
- 令和 4 年 10 月 21 日に会長市である栃木県栃木市において、「ラムサール条約登録湿地と自治体づくりの新段階～Wetland City（ラムサール条約湿地自治体認証制度）を検討する～」をテーマに、第 13 回学習・交流会（市町村長研修会）を開催した。東京農工大学の朝岡幸彦教授をコーディネーターとして、話題提供、認証事例報告、渡良瀬遊水地の関

係市町と関係団体による事例報告、意見交換を行った。23 の会員市町村約 50 名と、20 名の NGO 関係者、研究者等が参加した。

3.3 令和４年度ラムサール条約湿地ワイズユース推進等のための普及啓発等業務

- ラムサール条約第 14 回締約国会議期間中に環境省が主催する 2 つのサイドイベントについて開催を企画運営、支援した。各サイドイベントのテーマは「ラムサール条約湿地自治体認証および呉地正行氏のラムサール賞の受賞」と「水田決議に関連する関係省庁および NGO 等の取組」であった。
- ラムサール条約第 14 回締約国会議において、日本の湿地保全の取組を紹介する展示ブースの設置・運営を行った。展示物提供者およびラムサール条約事務局に対する情報提供、ブースの借上、展示ブースの設置・運営に係る調整等を担当した。
- ラムサール条約湿地を有する地方公共団体等、国内において保全の取組を実施する主体に対して、ラムサール条約についての理解を推進し、また、今後の情報発信等に資するよう、オリエンテーション・ウェビナー（オンライン、2 時間程度）を実施した。
- ラムサール条約に登録された国内の条約湿地を紹介するパンフレット「日本のラムサール条約湿地」（日本語版、平成 27 年度作成）について、今後、デジタルコンテンツ化することを念頭に 23 湿地について湿地ごとのリーフレット形式に変更した。

3.4 令和４年度日本のラムサール条約湿地パンフレット改訂業務

- 普及啓発を図ることにより、湿地の保全およびワイズユースの一層の推進に資することを目的として、日本語版および英語版の「日本のラムサール条約湿地」に関するパンフレットの改訂、統合を行った。

４．普及啓発事業

4.1 令和４年度「世界湿地の日」における普及啓発推進業務

- 2023 年 2 月 2 日の「世界湿地の日」のテーマは「今こそ湿地を再生する時」であった。ラムサール条約事務局から提供されたポスターおよびインフォグラフィックの日本語版を作成し、関係者等に提供した。

4.2 令和４年度ラムサール条約普及啓発ツールキット等翻訳・編集業務

- 2023 年世界湿地の日のコミュニケーションツールとしてラムサール条約事務局が提供したキャンペーンツールキットとスライド資料の翻訳・編集を行い、入稿用および配布用資料を作成した。

4.3 2023 年 国連「世界湿地の日」の広報とシンポジウム開催

- 「世界湿地の日」の当日と翌日の 2 日間、Facebook と Twitter に「世界湿地の日」を広報するポスティングを投稿した。公式ポスターとインフォグラフィックスを含め、ラムサール条約事務局から提供された画像や動画等を活用して情報発信を行った。
- 国連大学サステイナビリティ高等研究所、地球環境パートナーシッププラザとともに、「世界湿地の日記念シンポジウム」を 2023 年 2 月 2 日にオンライン形式で開催した。本ウェビナーでは同時通訳を導入し、国内外から約 100 名が参加した。

4.4 日本のラムサール条約登録湿地および湿地に関する情報発信

- 日本のラムサール条約登録湿地 53 か所について、定期的に 1 か所ずつ SNS で紹介するコンテンツ・マーケティング企画を継続して行った。今年度は 10 編を公開し、2023 年 5 月 19 日に最終編「出水ツルの越冬地」をアップロードした。Facebook ページのフォロワー数は 646 で、本企画開始前の約 2 倍となった（2023 年 7 月 25 日現在）。
  - Facebook ページ： https://www.facebook.com/WetlandsIntJ （646 フォロワー）
  - Twitter： https://twitter.com/wetlandsintj （3,155 フォロワー）
- 本企画を実施するに当たって、北海道東部にあるラムサール条約登録湿地 7 か所を訪れ、画像資料および最新情報を収集した。現地滞在中には、訪問先の風景や活動の写真をリアルタイムで SNS にて紹介した。現地で収集した情報や湿地センターでヒアリングした内容は各ラムサール条約登録湿地を紹介するコンテンツの作成に活用した。さらに、12 月に開催した自主企画の第 11 回 Wet.CAFE にて「道東のラムサール条約登録湿地探訪記」を発表した。
- 2022 年 11 月に開催されたラムサール条約第 14 回締約国会議、2022 年 12 月に開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議に参加し、SNS を通じて現場の様子や決定事項等を紹介した。
- 当団体のみならず Wetlands International Global Office やラムサール条約事務局、協力団体等が実施した事業やプロジェクトに関する広報活動を行った。投稿の内容は以下のとおりであった。
  1. 2023 年「世界湿地の日」記念シンポジウムのお知らせおよび開催報告
     （期間限定で録画動画を公開）
  2. YouTube Wetland Contents Development プロジェクトの成果物を紹介する特設ウェブページ公開のお知らせ
  3. Wetlands International が作成したマングローブの再生の方法に関するリーフレット「マングローブの再生—植えるか、植えないか？—（日本語版）」の広報

4.5 YouTube Wetland Contents Development in Japan

- ラムサール条約東アジア地域センター（RRC-EA: Ramsar Regional Center - East Asia）と協力し、湿地に関する一般の興味・関心を促すため、YouTube クリエイターに「湿地」を題材とする動画制作の支援を行う事業を行った。新たな視点と発想により多くの人々に湿地の魅力を伝えることを目的とし、自然景観や生物だけでなく、旅行や工芸等、さまざまな分野の動画クリエイターとのコラボレーションを行った。

- 計 6 名の YouTube クリエイターが動画コンテンツを 2 本ずつ制作した。本事業に参加した YouTube クリエイターは以下のとおりであった。
  1. kazephoto_4K 癒しの自然風景：自然の音と映像
  2. Nostalgic Japan：懐かしい日本の原風景の空撮映像
  3. wakubori のキャラクター木彫りチャンネル：アニメ・漫画のキャラクターの木彫り工程を紹介
  4. 苔テラリウム専門-道草ちゃんねる-：苔テラリウムの作り方・育て方解説、苔の魅力や生態の解説
  5. コンデジ野鳥撮影【とむチャンネル】：コンデジで撮影した野鳥撮影の Vlog
  6. OshareJapan：バンライフ国際カップルの日本一周
- 2022 年 11 月に全ての動画が各クリエイターの YouTube チャンネルにて公開され、合計視聴回数は約 87,000 回を記録した。さらに、特設ページ（https://wi-japan.myportfolio.com/）を設けて、広報を行った。

4.6 干潟ベントスフィールド図鑑の改訂

- 2014 年より販売を開始した「干潟ベントスフィールド図鑑－第 2 版－」が一昨年度末に完売した。その後も再販等に関する問い合わせがあったため、「干潟ベントスフィールド図鑑－改訂 3 版－」の再販に向けて活動した。
- 掲載種に関する情報の更新のため、5 名の著者へ解説文の原稿編集等の作業を依頼・調整を行った。また、差し替えが必要な画像については、新たに画像編集等の作業を行った。
- 2023 年 6 月 21 日より販売を開始した。販売はネット注文のみを受け付け、効率化を図っている。なお、同年 5 月 29 日～6 月 9 日には、事前予約を行った。
- 事前予約開始とともに、当団体のホームページや Facebook・Twitter にて告知や宣伝等を行い、販売促進を図っている。
- 改訂 3 版の販売に合わせ、図鑑の活用促進に向けて、干潟ベントス調査に使える資料や市民向けの調査方法等を掲載した特設サイト（https://higata-benthos-zukan.info）を開設した。
- 2023 年 8 月 14 日時点で、247 冊を販売した。